

事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位：千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和2年度	令和元年度	増△減 (2-1)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業収益の収入					
	1	1		営業収益					
1	1	1	1	下水道使用料	62,069,537	61,301,107	768,430		
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	121,299,293	120,374,198	925,095		
	1	1		営業費用	112,802,181	110,151,691	2,650,490		
	1	1	1	管きよ費	6,158,274	5,911,025	247,249		
2				管きよ等維持管理事業	5,843,314	5,754,925	88,389		
3				下水道台帳等管理事業	314,960	156,100	158,860		
	1	1	2	ポンプ場費					
4				ポンプ場事業	2,839,145	2,595,573	243,572		
	1	1	3	処理場費					
5				水再生センター事業	15,665,504	14,880,414	785,090		
	1	1	4	排水設備費	92,940	85,323	7,617		
6				水洗化普及促進事業	25,240	25,970	△730		
7				水洗便所改造資金助成事業	4,684	5,279	△595		
8				排水設備運営事業	29,596	20,665	8,931		○
9				グリーンインフラ活用促進事業	12,420	12,409	11		
10				共同排水設備工事助成事業	21,000	21,000	-		
	1	1	5	業務費					
11				下水道使用料徴収経費	233,699	243,126	△9,427		
	1	1	6	水道事業会計繰出金					
12				水道事業会計繰入金	4,300,000	4,029,034	270,966		
	1	1	7	総係費	303,108	295,993	7,115		
13				下水道広報事業	13,296	27,580	△14,284		
14				下水道事業経営研究事業	1,827	7,001	△5,174		
15				海外水ビジネス展開支援事業	49,987	50,531	△544		○
16				国際環境保全事業	14,729	10,721	4,008		○
17				下水道総務費	180,796	153,802	26,994		
18				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,546	4,675	△129		
19				下水道財務費	37,927	41,683	△3,756		
	1	1	8	下水道研究費					
20				下水道研究事業	15,433	14,981	452		
	1	1	9	工場排水対策費					
21				工場排水対策事業	34,925	74,666	△39,741		
	1	1	10	減価償却費					
22				減価償却費	76,052,360	75,029,949	1,022,411		
	1	1	11	資産減耗費					
23				資産減耗費	1,255,102	1,210,776	44,326		
	1	1	12	給与費					
24				給与費(下水道管理費)	5,851,691	5,780,831	70,860		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和2年度	令和元年度	増△減 (2-1)	38 の 政策	新規・ 拡 充
					総額	総額	総額		
	1	2		営業外費用	8,210,736	9,549,198	△1,338,462		
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費					
25				支払利息及び企業債取扱諸費	6,865,895	8,154,360	△1,288,465		
	1	2	2	消費税及び地方消費税					
26				消費税及び地方消費税	1,260,000	1,310,000	△50,000		
	1	2	3	雑支出					
27				雑支出	84,841	84,838	3		
	1	3		特別損失					
	1	3	1	災害による損失					
28				災害による損失（放射線対策経費）	276,376	663,309	△386,933		
	1	4	1	予備費					
29				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和2年度	令和元年度	増△減 (2-1)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業資本的支出	131,104,416	139,002,399	△7,897,983		
	1	1		建設改良費	57,198,427	54,408,602	2,789,825		
	1	1	1	下水道整備費					
30				下水道整備費	53,557,031	50,483,726	3,073,305	○	
	1	1	2	下水道改良費	1,229,278	1,759,692	△530,414		
31				管きよ改良事業	209,179	729,593	△520,414		
32				水再生センター・ポンプ場改良事業	1,020,099	1,030,099	△10,000		
	1	1	3	企業備品購入費					
33				企業備品購入費	300,987	108,493	192,494		
	1	1	4	リース債務支払額					
34				リース債務支払額	52,636	37,467	15,169		
	1	1	5	給与費					
35				給与費（下水道事業資本的支出）	2,058,495	2,019,224	39,271		
	1	2	1	企業償還金					
36				企業償還金	73,890,904	84,578,712	△10,687,808		
	1	3	1	投資					
37				水洗便所改造資金貸付金	5,085	5,085	-		
	1	4	1	予備費					
38				予備費（下水道事業資本的支出）	10,000	10,000	-		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名: 1款 1項 1目 管きよ等維持管理事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 1-1-12, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 企業債, 下水道使用料等

歳出表: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 歳出, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
管きよ等維持管理事業は、法令に基づき、公共下水道の維持管理及び修繕等を行っている。
【実績及び今後見込み】
【事業費の内訳】
【事業スケジュール】
【事業開始年度】
【根拠法令】
【根拠とするデータ等】

課長: 新田 巧, 係長: 佐丸 雄一郎, 下水道維持担当: 村上 拓

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名: 1款 1項 1目 下水道台帳等管理事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 1-1-13, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水道台帳等管理事業は、法令に基づく、公共下水道台帳の管理、閲覧等を行っている。公共下水道台帳をシステムにより管理するとともに、あらゆる状況に備えるため、紙ベースの台帳も補正を加え保管している。閲覧については、専用端末によるもののほか、市ホームページ上にも情報を掲載し、利便性の向上に努めている。また、公共下水道施設の継続的な適正設置のため、土地権利関係の変化に合わせた、下水道用地の測量、権原確保にも取り組んでいる。令和2年度は、引き続き上記事業を着実に実施していく。

【実績及び今後見込み】

実績表: 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 元年度見込, 2年度見込, 3年度見込

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 2年度, 元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令

【根拠とするデータ等】

台帳補正、用地測量の実績推移、下水道台帳閲覧件数

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 新田 巧, 係長: 米野 満吉, 下水道維持担当: 水田 修平

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名		
1 款	1 項	2 目
ポンプ場事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	2,839,145	0		17,543		2,821,602
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	2,595,573	0	0	1,996	0	2,593,577
増△減	243,572	0	0	15,547	0	228,025

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	2,142,965	2,093,002	2,102,056
	企業債+下水道 使用料等	2,142,782	2,071,100	2,100,106
決算	事業費	1,576,544	1,470,073	1,547,275
	企業債+下水道 使用料等	1,576,361	1,469,890	1,545,279

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,449,340	2,449,340
	企業債+下水道 使用料等	2,449,340	2,449,340

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ・11か所の汚水中継ポンプ場、15か所の雨水排水ポンプ場及び46か所のその他のポンプ場の維持管理。
- ・所管水再生センターの汚水圧送及び雨水排水により、浸水の防止を図る。

【 実績及び今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
汚水中継ポンプ場(か所)	11	11	11	11	11	11	11
雨水排水ポンプ場(か所)	15	15	15	15	15	15	15
その他のポンプ場(か所)	45	46	46	46	47	46	46
汚水ポンプ場揚水量(m3/年)	246,871,790	246,444,340	236,686,950	247,705,500	221,908,470	242,881,000	242,881,000
雨水ポンプ場揚水量(m3/年)	13,997,740	11,433,740	10,912,032	13,184,350	7,457,370	11,881,040	11,881,040
その他ポンプ場揚水量(m3/年)	457,808	465,067	447,393	450,759	391,302	504,822	504,822
中継ポンプ場処理面積(ha)	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①動力費	1,112,123	847,405	264,718	新規稼働施設による増
②修繕費	710,000	713,500	△ 3,500	中期計画による減
③委託料	630,674	659,882	△ 29,208	建築保全業務委託の減
④その他	386,348	374,786	11,562	工事計画に伴う材料購入による増
合計	2,839,145	2,595,573	243,572	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度水再生センター等運転管理年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	村上 勝吉	松井 哉	中村 一彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名
1 款 1 項 3 目
水再生センター事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

令和元年度
事業評価書
番号 1-1-3
5
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

財源内訳
区分 金額 国 県 その他 東京電力HD賠償金 企業債 下水道使用料等
令和2年度 15,665,504 0 2,449,966 141,695 13,073,843
補助事業
単独事業
令和元年度 14,880,414 0 0 131,130 12,570,248
増△減 785,090 0 0 10,565 503,595

歳出
平成28年度 平成29年度 平成30年度
事業費 13,997,504 14,464,091 14,283,951
企業債+下水道
使用料等 12,512,686 12,617,934 12,290,518
決算
事業費 11,233,321 12,192,952 12,023,025
企業債+下水道
使用料等 10,163,976 10,967,291 10,308,728

歳出
令和3年度 令和4年度
事業費 15,181,468 15,181,468
企業債+下水道
使用料等 13,091,252 13,091,252

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。
公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。
また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。

【実績及び今後見込み】

実績表
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度見込 2年度見込
水再生センター
高級処理水量(千m³/年) 550,555 547,491 543,377 546,651 521,442 554,443 552,165
(高度処理含む)
水再生センター
雨水排水量(千m³/年) 42,450 42,783 34,058 43,374 24,100 36,897 36,897
汚泥資源化センター
汚泥処理量(DSt/年) 83,470 82,690 81,720 87,120 83,610 84,000 83,600
焼却灰有効利用量(DSt) 8,543 14,152 10,967 11,769 11,105 9,170 9,110
前処理処理量(千m³/年) 600 613 585 609 642 609 642

【事業費の内訳】

事業費の内訳表
2年度 元年度 差引 説明
①薬品費 186,364 143,777 42,587 放流規制が強化に伴う薬品使用量の増
②動力費 5,529,033 5,270,877 258,156 鶴見・金沢工場休炉に伴う電力量増よる増
③修繕費 2,424,489 2,400,096 24,393 中期経営計画に伴う増
④委託料 6,383,397 5,834,658 548,739 南北PFI事業、保全公社事業、PCB処分事業に伴う増
⑤工事請負費 84,040 161,040 △77,000 計画的な発注工事の減
⑥その他 1,058,181 1,069,966 △11,785 その他費用の積上げによる減
合計 15,665,504 14,880,414 785,090

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法

【根拠とするデータ等】

平成30年度水再生センター等運転管理年報

課長 村上 勝吉 係長 藤田 剛 菅原 淳一 係

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名		
1 款	1 項	4 目
水洗化普及促進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	25,240	0		61		25,179
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	25,970			49		25,921
増△減	△ 730	0	0	12	0	△ 742

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	24,715	25,348	25,982
	企業債+下水道 使用料等	24,715	25,348	25,982
決算	事業費	25,076	23,829	24,394
	企業債+下水道 使用料等	25,076	23,829	24,394

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	25,148	25,029
	企業債+下水道 使用料等	25,087	24,968

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水処理区域内に編入された家屋の所有者等は、くみ取りトイレの水洗トイレへの改造、し尿浄化槽の廃止及び排水設備の設置義務が課せられる。これらの家屋の所有者等に対して公共下水道に接続するよう水洗化のPR活動及び勧奨業務を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図る。

《前年度実施内容》

- 水洗化普及相談員（会計年度任用職員（現行嘱託員））による公共下水道未接続世帯に対する水洗化の指導及び相談
- 下水の排水区域及び処理区域の決定及び告示の手続き、告示図のWeb更新
- 水洗化普及のためのPR活動
- 排水設備の敷設に関して土地問題等で相隣間に紛争があり、水洗化できない場合の水洗化紛争仲介委員による当事者間の仲介

【実績及び今後見込み】

未接続解消世帯（単位：世帯）

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
解消世帯数（事業所含む）	984	839	665	711	800	800	800

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
水洗化普及相談員関係経費	24,130	23,239	891	会計年度任用職員法定福利費、報酬等増による
事務費	1,110	2,731	△ 1,621	Web公開データ等システム関連の業務見直しによる減
合計	25,240	25,970	△ 730	

【事業スケジュール】

- ①～④ すべて通年

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

下水道法第9条・10条・11条の3
横浜市下水道条例第15条

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名	
1 款 1 項 4 目	水洗便所改造資金助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	4,684	0					4,684
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,279						5,279
増△減	△ 595	0	0	0	0	0	△ 595

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,013	6,068	3,004
	企業債+下水道 使用料等	5,013	6,068	3,004
決算	事業費	2,415	2,570	3,190
	企業債+下水道 使用料等	2,415	2,570	3,190

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,584	4,584
	企業債+下水道 使用料等	4,584	4,584

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水道処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行う者に対し、予算の範囲内で工事費の一部を助成することで、その経済的負担を軽減し、もって水洗トイレの普及及び浄化槽の廃止を促進することを目的とする。

《前年度実施内容》

- ①水洗（くみ取り）トイレ改造工事の助成
- ②浄化槽廃止工事の助成
- ③浄化槽廃止工事（大型浄化槽）の助成
- ④貸付金返還金の未納者を対象にした催告業務、徴収業務の弁護士委任
- ⑤水洗便所改造資金貸付金繰入額の計上

《不納欠損処分費計上の考え方》

貸付金返還金の未納分で時効期間が経過したものを計上

《貸倒引当金の要引金額計上の考え方》

横浜市水洗便所設備資金返還金貸倒引当金取扱要領（平成26年3月策定、平成28年3月改正） 第3条による

【実績及び今後見込み】

水洗化普及率がほぼ100%に近づいたため、港北区篠原町の整備事業終了して数年後、助成件数は減少すると考えられる。(単位：千円)

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度実績		R元年度見込		R2年度見込		R3年度見込	
	件数	金額												
助成金														
水洗（くみ取り） トイレ改造工事	0	0	1	5	2	255	1	5	6	959	6	959	6	959
浄化槽廃止工事	15	966	11	1,227	30	1,253	28	2,183	43	3,125	43	3,125	43	3,125
弁護士徴収委任						333		347		209		83		83
繰入額		525		1,183		729		655		986		417		417
その他		0		0		0		0		0		100		100
合計	15	1,491	12	2,415	32	2,570	29	3,190	49	5,279	49	4,684	49	4,684

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度		R元年度		差引		説明
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
助成金							
水洗（くみ取り）	6	959	6	959	0	0	
浄化槽廃止工事	43	3,125	43	3,125	0	0	
弁護士徴収委任		83		209		△ 126	成功率の減少及び徴収委任金額減少による減
繰入額		417		986		△ 569	未収債権額の減少による減
その他		100		0		100	水洗便所貸付システム保守管理委託増のため
合計	49	4,684	49	5,279	0	△ 595	

【事業スケジュール】

《助成金》 通年 《欠損処分費、貸倒引当金》 年度末

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則
地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過去の実績等による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名	
1 款 1 項 4 目	排水設備運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他営業収益	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	29,596	0		583	38		28,975
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,665			951	29		19,685
増△減	8,931	0	0	△ 368	9	0	9,290

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,560	14,629	119,255
企業債+下水道 使用料等	5,989	14,308	118,804
決算 事業費	46,479	93,468	181,921
決算 企業債+下水道 使用料等	45,987	93,190	172,512

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	29,273	29,247
企業債+下水道 使用料等	28,682	28,848

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、宅地内排水設備工事の調査及び水洗化工事を行う工事店の指定等を実施する。
※水洗化…くみ取りトイレの水洗化、浄化槽の廃止、宅地内排水設備の設置等により生活排水を公共下水道に直接放流すること。

《実施内容》

- ①宅地内排水設備工事の調査
排水設備確認申請の試行的完了検査を引き続き行う予定。(予定件数：360件)
- ②排水設備指定工事店新規・更更新手続き
- ③マンホールトイレ設置の助成

【実績及び今後見込み】

①宅地内排水設備工事の調査

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
調査件数	341	337	394	341	360	360	360

②指定工事店新規・更更新手続き

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規・更新件数	251	246	139	200	474	291	276

③マンホールトイレ設置助成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
助成件数					3	18	18

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度(見込)	差引	説明
委託料	5,600	5,631	△ 31	水洗便所貸付金システム保守委託の事業変更による減
人件費	13,231	10,960	2,271	会計年度任用職員1名加算分による増
助成金	5,400	0	5,400	マンホールトイレ設置助成事業追加の増による
その他	5,365	4,074	1,291	会計年度任用職員通勤手当の制度移行による増(旅費はその他で計上)
合計	29,596	20,665	8,931	

【事業スケジュール】

- ①、② 通年
- ③以下の通り

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			募集	審査		交付・購入			完了	審査	支払

【事業開始年度】

宅地内排水設備(自費)工事の調査 平成5年度
マンホールトイレ設置助成事業 令和元年度(令和元年度は試行、本格運用は令和2年度より)
その他 昭和37年度

【根拠法令】

下水道法、都市計画法、宅地造成規制法、横浜市下水道条例、横浜市排水設備指定工事店規則
横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市マンホールトイレ設置助成金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名		
1 款	1 項	4 目
グリーンインフラ活用促進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 9
令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 10

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他営業収益	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	12,420	1,200					11,220
補助事業	2,400	1,200					
単独事業	10,020	補助率 50%					
令和元年度	12,409	1,200					11,209
増△減	11	0	0	0	0	0	11

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	6,252	6,054	6,153
	企業債+下水道使用料等	3,852	3,654	4,953
決算	事業費	3,642	1,885	2,454
	企業債+下水道使用料等	2,029	1,062	1,654

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	12,420	12,420
	企業債+下水道使用料等	11,220	11,220

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

宅内雨水浸透ますを設置する宅地の所有者に対し、助成金を出し、宅内雨水浸透ますの普及を目指します。
宅内雨水浸透ますの設置を行った横浜市排水設備指定工事店へ助成金を交付します。
局地的な大雨に対し、グリーンインフラ（農地）を活用した雨水流出対策を行います。
雨水貯留タンクを設置する申請者に対し、雨水貯留タンク購入価格の1/2（上限2万円）を助成します。
令和2年度も引き続き雨水貯留タンクの設置促進と助成を行います。

令和2年度実施内容

- ① 宅内雨水浸透ます設置助成制度PR活動
雨水浸透事業の重要性を認識し、宅内雨水浸透ます設置助成制度を利用してもらえるよう、イベントなどで模型やパンフレットを用いてPR活動を行います。
- ② 宅内雨水浸透ます設置助成金交付事務
条件を満たす者より申請があった場合、申請者に助成金を交付します。
- ③ 農地における雨水貯留・浸透機能等の向上のため、整備を支援します。
- ④ 雨水貯留タンク設置助成制度PR活動
雨水浸透事業の重要性を認識し、雨水貯留タンク設置助成制度を利用してもらえるよう、イベントなどで模型やリーフレットを使用したPR活動を行います。
- ⑤ 雨水貯留タンク設置助成金交付事務
条件を満たす者より申請があった場合、申請者へ助成金を交付します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位 ます：個、工事店助成・整備検討地区・タンク：件)

	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	R元年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込
設置個数(ます)	41	22	9	19	0	0	3	50	50	50
整備検討地区								1	1	1
設置個数(タンク)	191	287	280	205	226	112	138	300	300	300

【事業費の内訳】

(単位 千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①助成金交付事務	7,186	7,175	11	宅内雨水浸透ます設置完了検査旅費の見直しによる増
②農地整備助成	5,000	5,000	0	
③その他	234	234	0	
合計	12,420	12,409	11	

【事業スケジュール】

通年、市民や事業者等へ宅内雨水浸透ます及び雨水貯留タンク設置助成制度のPR活動を行う。
通年、宅内雨水浸透ます及び雨水貯留タンク設置助成金の交付事務、指定工事店への助成金交付事務を行う。
通年、グリーンインフラ（農地）整備検討事業を行う。

【事業開始年度】

平成6年度（平成19年度から助成金制度とし、平成23年度より一部制度を改正した。）：宅内雨水浸透ます設置助成事業
平成23年度：雨水貯留タンク設置助成事業
令和元年度：グリーンインフラ（農地）整備検討事業

【根拠法令】

横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名	
1款 1項 4目	共同排水設備工事助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他営業収益	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	21,000	0					21,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,000						21,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	21,000	21,000
	企業債+下水道 使用料等	0	21,000	21,000
決算	事業費	0	8,704	10,950
	企業債+下水道 使用料等	0	8,704	10,950

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	21,000	21,000
	企業債+下水道 使用料等	21,000	21,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

水洗化の普及促進と公衆衛生の確保を目的に、私道内の共同排水設備工事に対する助成を行う。私道内の共同排水設備工事に対し、工事費用の9割（1件につき300万円を上限）を助成する。

(1) 助成対象
私道内の共同排水設備工事及び当該工事に伴う付帯工事

(2) 助成金額 (1件につき)

	助成額	上限	備考
工事	工事費用の9割	1件につき300万円	工事は、1スパン以上であることが条件。工事費用の総額が3万円未満、または、付帯工事のみは認めない。
工事に伴う付帯工事			

【実績及び今後見込み】

(単位：件)

	29年度 実績	30年度 実績	R元年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込
助成件数	5	7	7	7	7

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
助成金	21,000	21,000	0	
合計	21,000	21,000	0	

【事業スケジュール】

通年、市民から申し出があった場合に助成金制度を紹介する。

【事業開始年度】

平成29年4月

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則
共同排水設備工事の助成に関する要綱

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 5目
業務費(下水道使用料徴収経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度
事業評価書
番号 1-1-5
12
令和元年度
事業評価書
番号

(単位:千円)

財源内訳
区分 金額 国 県 その他 企業債 下水道使用料等
令和2年度 233,699 0 15,813 217,886
補助事業
単独事業 補助率 %
令和元年度 243,126 14,831 228,295
増△減 △9,427 0 0 982 0 △10,409

歳出
平成28年度 平成29年度 平成30年度
事業費 107,304 147,305 215,845
企業債+下水道
使用料等 94,694 134,697 202,576
決算
事業費 111,003 130,152 194,643
企業債+下水道
使用料等 98,461 117,544 180,183

歳出
令和3年度 令和4年度
事業費 218,820 218,820
企業債+下水道
使用料等 205,305 205,305

方針に関する決裁 種別()
有() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図る。
また、横浜市と隣接した川崎市、町田市及び鎌倉市の市境区域のうち、地形上の関係から公共下水道を相互に利用
することが両市にとって有益になる区域については、相互委託に関する協定を結び事務の効率化を進めている。
さらに、委託による未徴収者への接続状況の現況調査を継続して実施し、下水道使用料の適正な賦課・徴収を行う。

【実績及び今後見込み】

27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度見込 2年度見込 3年度見込
料金徴収等会計年度
任用職員経費
(現行嘱託員) 13,906,252 13,373,319 14,481,548 14,200,291 15,316,000 15,374,000 15,374,000
市境相互負担金 16,935,926 15,903,496 15,216,376 15,726,301 15,750,000 17,663,000 14,805,000
その他運営費 6,861,630 22,536,227 43,938,009 132,399,930 154,841,000 144,118,000 135,708,000
下水道使用料貸倒引当金繰入額 34,769,915 59,189,514 56,515,639 32,316,606 57,219,000 56,544,000 52,933,000
合計 72,473,723 111,002,556 130,151,572 194,643,128 243,126,000 233,699,000 218,820,000

※下水道使用料貸倒引当金内訳 一般債権:4,637千円 破産更生債権:13,487千円 貸倒懸念債権:38,420千円

【事業費の内訳】

- (1) 会計年度任用職員経費 会計年度任用職員(4名)の法定福利費及び報酬
(2) 市境相互負担金 協定に基づく川崎市、町田市及び鎌倉市への負担金
(3) その他運営費 料金徴収にかかる事務費
(4) 下水道使用料貸倒引当金 地方公営企業会計基準の見直しによる引当金
(下水道使用料不納欠損処分費 所在不明等により、未納分の時効期間が満了し回収不能となったもの)

区分 2年度 元年度 差引 説明
会計年度任用職員経費
(現行嘱託員) 15,374 15,316 58
市境相互負担金 17,663 15,750 1,913 協定に基づく負担金(精算額)の増
その他運営費 144,118 154,841 △10,723 接続調査対象水栓件数の減
下水道使用料貸倒引当金繰入額 56,544 57,219 △675 貸倒懸念債権の減
合計 233,699 243,126 △9,427

【事業スケジュール】

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10~1月 2月 3月
下水道使用料の徴収・市外放流データの取り込み・システム稼働等(通年)
(市境負担金事務) 前年度水量実績報告 翌年度経費算出結果報告 今年度負担金請求及び支出
(貸倒引当金事務) 不納欠損処理引当金計上

【事業開始年度】

「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結))
「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))

【根拠法令】

下水道法第20条、横浜市下水道条例第18条~第22条、同施行規則第22条~第32条
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則第157条

【根拠とするデータ等】

過年度実績、他都市負担金算出結果

課長 小出 純一 係長 栗山 義隆 下水道使用料・出納担当 畝川 愛美
本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名	
1 款 1 項 6 目	
水道事業会計繰出金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-6 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	4,300,000	0					4,300,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,029,034						4,029,034
増△減	270,966	0	0	0	0	0	270,966

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	3,389,783	3,453,395	3,652,972
企業債+下水道 使用料等	3,389,783	3,453,395	3,652,972
決算			
事業費	3,389,784	3,453,395	3,652,972
企業債+下水道 使用料等	3,389,784	3,453,395	3,652,972

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	4,300,000	4,300,000
企業債+下水道 使用料等	4,300,000	4,300,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
下水道使用料の徴収を水道局へ委任することに伴う徴収事務に要する諸経費の負担金

【実績及び今後見込み】

項目	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
調定件数(下水道使用料全体)	10,682千件	10,802千件	10,947千件	11,031千件
調定金額(消費税込)	60,742,402千円	60,665,486千円	61,301,107千円	62,069,537千円
調定件数(水道局委託分)	10,673千件	10,793千件	10,938千件	11,022千件
調定金額(消費税込)	52,218,610千円	52,308,076千円	53,301,313千円	53,969,462千円

【事業費の内訳】

日本水道協会による経費負担の算定方法を準用して積算

繰出金(消費税相当額込) = ①下水道使用料徴収経費(消費税相当額込)

水道局徴収経費に(下水道使用料年間調定件数/水道料金年間調定件数×1/2(退職手当関係は46.11%)を乗じた金額及びその他システム関係費用)
+②前々年度繰出過不足額等

(本年度積算額) 4,300,000千円

(積算の考え方)

① 下水道使用料徴収経費
{7,805,948千円×(10,713,031件/10,808,032件×1/2)+156,907千円×46.11%}×1.1+1,866千円
≒4,336,942千円

② 前々年度繰出過不足額等
△36,942千円

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和43年度

【根拠法令】

地方自治法第153条第1項

下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則

下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書

【根拠とするデータ等】

平成30年度 下水道徴収費予算・決算書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	小出 純一	栗山 義隆	栗木 遥

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目
下水道広報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	13,296	0		24		13,272
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	27,580			213		27,367
増△減	△ 14,284	0	0	△ 189	0	△ 14,095

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算			
事業費	9,168	11,114	11,672
企業債+下水道 使用料等	9,168	11,114	11,672
決算			
事業費	4,105	6,061	5,096
企業債+下水道 使用料等	4,105	6,061	5,096

歳出	令和3年度	令和4年度
予算		
事業費	12,296	11,796
企業債+下水道 使用料等	12,296	11,796

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民の理解と協力を得て、今後の下水道事業を円滑に進めていくために継続的な広報活動を実施するものである。

- ① 人材・財源などリソースの獲得を目的とした広聴・広報
 - ・人材獲得のためのPR活動
- ② 下水道事業のイメージアップ (下水道事業への理解促進)
 - ・イベントを通じた広報 (水の週間イベント、下水道の日イベント等)
 - ・民間事業者と連携した広報 (東京湾大感謝祭)
- ③ 環境教育支援等
 - ・水環境ガイドボランティアと連携し、わかり易い出前講座などの実施 (出前講座、親子の下水道教室、施設見学会)

【 実績及び今後見込み 】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
①リソース 獲得	リクルート パンフ配布	パンフ改定 2000部印刷	2000部印刷	3000部印刷	2000部印刷	パンフ改定 2000部印刷	2000部印刷
②イメージ アップ	広報イベント	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭	水の週間イベ ント、下水道の日 イベント、東京 湾大感謝祭
③環境教育 支援	環境教育	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア	出前講座、下水 道教室、施設見 学会、下水道マ ニア
④下水道展	下水道展への 出展	—	北九州市開催	横浜市開催	—	—	—

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
リソースの獲得を目的とした広聴・広報	140	192	△ 52	リクルートパンフ印刷数変更による減
下水道事業のイメージアップ	5,734	3,796	1,938	マンホールカード増、広報物品の変更、イベ ント内容の変更による増
環境教育支援等	7,422	6,651	771	新たなパンフレット作成による増
下水道展	0	16,941	△ 16,941	下水道展に参加しないことによる減
合計	13,296	27,580	△ 14,284	

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績

課長	係長	技術開発担当係
赤坂 真司	若林 竜哉	森田 純子

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
下水道事業経営研究事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価番号	1-1-7 15
令和元年度 事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	1,827	0					1,827
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,001						7,001
増△減	△ 5,174	0	0	0	0	0	△ 5,174

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,062	1,043	7,176
	企業債+下水道 使用料等	3,062	1,043	7,176
決算	事業費	1,917	684	1,000
	企業債+下水道 使用料等	1,917	684	1,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,235	1,050
	企業債+下水道 使用料等	2,235	1,050

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①横浜市下水道事業経営研究会関連
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究及び審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。
令和元年度に第8期経営研究会を発足し、包括的管理委託の導入における審査項目の検討のために検討部会を設置し、議論を実施している。令和2年度は現行下水道事業中期経営計画の進捗状況の確認と振り返りの実施状況に対するご意見をいただくことや次期中期経営計画の策定に向けた骨子などに対してご意見をいただく。
- ②下水道財政広報事業
公共性を発揮しつつ、効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びHPに公表することで、下水道事業経営の透明化を図る。
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務
次期中期経営計画策定に向け、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの調査(他都市)を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	R元年度見込	R2年度見込
経営研究会	第6期(H25.7~H27.6)	→ ←	第7期(H27.9~H29.9) →			第8期	→
経営研究会開催回数	3	2	2	1	0	1	3
「下水道とお金のはなし」発行部数	2,000	3,000	3,000	1,500	2,000	2,000	2,000
中期経営計画	← 中期経営計画2014 (H26年度-H29年度) →				← 中期経営計画2018 →		

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①横浜市下水道事業経営研究会関連	1,383	1,869	△ 486	経営研究会の運営方法の変更に伴い減
②下水道財政広報事業	132	132	0	
③下水道使用料検証プロジェクト業務	312	5,000	△ 4,688	委託料未計上のため減
合 計	1,827	7,001	△ 5,174	

【事業スケジュール】

- ①横浜市下水道事業経営研究会 経営研究会 3回程度/年
- ②下水道財政広報事業 当年度の決算公表後に発行及びホームページへ掲載
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務 次期中期経営計画策定スケジュールに合わせて実施

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)
横浜市下水道事業経営研究会運営要綱(平成24年4月1日施行)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 富永 裕之	係長 芳川 忍	下水道経営担当係 鈴木 拓馬
--------------------	-------------	------------	-------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名: 1款 1項 7目 海外水ビジネス展開支援事業

特記事項: 中期計画-38の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 3, 主な施策番号 2

令和元年度事業評価書番号: 1-1-7 16, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, JICA, その他, 企業債, 下水道使用料等

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() (有) (H24年3月基本方針) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】, 【実績及び今後見込み】, 【事業費の内訳】, 【事業スケジュール】, 【事業開始年度】, 【根拠法令】, 【根拠とするデータ等】

課長: 赤坂 真司, 係長: 横内 宣明, 下水道国際担当係: 辻 笑子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名		
1 款	1 項	7 目
国際環境保全事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
4	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	14,729	0	0	288		14,441
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	10,721	0	0	211		10,510
増△減	4,008	0	0	77	0	3,931

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,687	5,739	9,437
	企業債+下水道使用料等	5,272	5,526	9,227
決算	事業費	5,516	4,617	8,611
	企業債+下水道使用料等	5,165	4,410	7,888

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,729	14,729
	企業債+下水道使用料等	14,441	14,441

方針に関する決裁 種別()

㊦ (H24年3月基本方針) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

●概要・方針

下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指す。また、国際貢献及び国際交流事業を通して人材を育成する。

●実施内容

下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議に参加し、最先端の技術や取組について学ぶとともに、横浜下水道における先駆的な取組をプレゼンテーションすることによって、横浜の地位向上を目指す。

さらに、海外からの研修員等の受入業務や国際会議参加に係る調整業務のために、英語が堪能な会計年度任用職員を雇用す

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
①国際会議への参加	1名	3名	16名	6名	9名
②研修員等受入	441人	513人	267	500人	500人

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①国際会議への参加	4,799	2,212	2,587	国際会議の参加と先進事業者との技術交流の増
②研修員等受入	5,723	4,085	1,638	視察研修受入業務委託による対応案件の増
③会計年度任用職員雇用(現行嘱託員)	4,207	4,424	△ 217	国際関連事務のための会計年度任用職員報酬の減
合 計	14,729	10,721	4,008	

【 事業スケジュール 】

①国際会議に参加。(EWA：5月、SIWW：7月、WEFTEC2020：9月)

②JICA等からの依頼に応じて、海外からの研修員を受入。(随時)

③会計年度任用職員を雇用。(通年)

【 事業開始年度 】

①WEFTEC参加：平成12年度、SIWW参加：平成24年、EWA参加：平成27年度

②JICAとの包括連携協定締結：平成23年度

③会計年度任用職員(現行嘱託員)雇用：平成26年度

【 根拠法令 】

①横浜水ビジネス協議会要綱(平成23年11月)

①・②下水道事業における国際貢献等に関する基本方針(平成24年3月制定、平成24年6月一部改定)

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績より算出。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道国際担当係 辻 笑子
	赤坂 真司	横内 宣明	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 総務課〕

事業名	
1 款 1 項 7 目	
下水道総務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 18
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	180,796	0		9		180,787
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	153,802			9		153,793
増△減	26,994	0	0	0	0	26,994

支出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	163,775	154,257	151,762
	企業債+下水道 使用料等	163,525	154,007	151,753
決算	事業費	145,731	146,347	149,623
	企業債+下水道 使用料等	145,731	146,347	149,623

支出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	180,796	180,796
	企業債+下水道 使用料等	180,796	180,796

方針に関する決裁 種別() 有() 無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- ・下水道事業全般に係る庶務的経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出するもの。
- ・市庁舎及び市庁舎周辺ビルの維持管理に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の負担を行うため、総務局に対し、庁舎維持管理費分担金を支出するもの。
- ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出するもの。
- ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与するもの。
- ・H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用

【実績の推移・今後見込み】

- ・各種研修等

① 普通救命講習

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
受講者数 (人)	17	18	24	20	16	30	30

② 資格取得支援制度

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
利用件数 (件)	21	15	18	22	25	15	15

- ・庁舎維持管理分担金及び機械計算事務負担金については総務局の算出額に従って、執行する。
- ・被服貸与事業については、土木事務所の下水道事業会計職員及び会計年度任用職員の貸与被服についても費用負担が必要である。縫製費や被服生地等の材料費の上昇のため、今後も単価の上昇が予想される。

【事業費の内訳】

- ・下水道総務費

（千円）

	令和2年度	令和元年度	差 引	説明
人材育成事業費	966	1,296	△ 330	
その他事務費	5,137	5,334	△ 197	
	6,103	6,630	△ 527	

・庁舎維持管理分担金 令和2年度：135,000千円 令和元年度：122,372千円

・機械計算事務負担金 令和2年度：9,742千円 令和元年度：9,349千円

・新市庁舎移転費用負担金 令和2年度：15,200千円

- ・被服貸与事業

（千円）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
被服	8,342	8,241	8,252	9,530	10,017
雑貨	1,960	1,881	1,852	2,191	2,277
土木事務所	1,733	1,697	1,977	1,977	2,074
計	12,035	11,819	12,081	13,698	14,368

・区局共通グループウェア導入費 令和2年度：380千円 令和元年度：370千円

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

- ・被服貸与事業 昭和23年度

【根拠法令】

- ・地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」

- ・横浜市被服貸与規則等

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 貴晶	長尾 哲也	吉野 祐紀

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「環境創造局 下水道事業マネジメント課」

事業名
1款 1項 7目 下水道総務費 (日本下水道協会会費等)

特記事項
中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	4,546	0		2,691		1,855
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	4,675			2,512		2,163
増△減	△ 129	0	0	179	0	△ 308

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	4,418	4,396	4,726
企業債+下水道 使用料等	4,418	4,396	3,821
決算			
事業費	4,403	4,522	4,591
企業債+下水道 使用料等	4,403	4,522	4,591

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	4,546	4,546
企業債+下水道 使用料等	1,855	1,855

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本下水道協会会費

日本下水道協会は公益社団法人として認可されている団体で、本来の性格としては国の外郭団体ではなく、地方公共団体等の集合体として設立されたものである。
下部組織として、7地方支部があり、さらに地方支部の中に都府県支部がある。
・関東地方下水道協会（8都県） ・神奈川県下水道協会（県内33市町村と県、県下水道公社の35団体）

土木学会会費

土木学会は公益社団法人として認可されている団体。下部組織として、9地方支部がある。
・関東支部ほか全国に8地方支部

雨水樹ふた特許実施料収入

雨水樹ふたは表面計上及びコンクリート緑石計上を工夫し、堆積物と雨水露露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

逆流防止装置特許実施料収入

常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明であり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入

増強管やバイパス管による既設管に流入する下水量の減少で既設管内に余裕を持たせ、既設下水道管内の勾配修正をインパットの築造で補正をし、下水をスムーズに流し、既設管きよが勾配を失い汚濁物質が堆積し臭気問題等が発生するのを防ぐ機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

【実績及び今後見込み】

日本下水道協会等会費

平成29年度会費4,394千円 平成30年度会費4,394千円 令和元年度会費4,394千円 令和2年度会費4,394千円

管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入および補償費

会計年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年次	9	10	11	12	13
収入(実施料)	29,846	476,723	33,403	26,080	0
支出(実施補償金)	14,923	163,017	16,701	13,040	0

雨水樹蓋 特許実施料収入および補償費

会計年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入(実施料)	545,500	714,100	669,000	417,700	346,800
支出(実施補償金)	109,100	142,820	133,800	125,310	104,040

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
公共下水道計画図販売委託	12	11	1	消費税分の増
日本下水道協会本部会費	4,061	4,061	0	日本下水道協会定款細則による
神奈川県下水道協会費	253	253	0	神奈川県下水道協会細則による
土木学会会費	80	80	0	土木学会細則による
逆流防止装置(特許)手数料	0	119	△ 119	令和元年度に終了したため
特許実施補償金	140	151	△ 11	特許(管路内水路構成)の需要減により、実施料の減額が見込まれるため
合計	4,546	4,675	△ 129	

【事業スケジュール】

日本下水道協会会費

- ・下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)
- ・下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間)

土木学会会費

- ・土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

【事業開始年度】

- ・昭和26年11月「全国下水道促進会議」として発足し、その後昭和39年4月に日本下水道協会の下水道部門を併せて、「日本下水道協会」として設立。横浜市は「全国下水道促進会議」から参画している。
- ・大正3年11月に設立。教育・研究機関のほか、官公庁、建設業、コンサルタントなど法人会員から個人会員まで、3,016団体(H24.8現在)の会員がいる。

【根拠法令】

○横浜市職員の職務発明に関する規則 第11条(実施補償金)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道調整担当係
	富永 裕之	中島 智彦	千代島 明子

(環境創造 局 - 18)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名		
1 款	1 項	7 目
下水道財務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-7 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	37,927	0		28,451		9,476
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	41,683			27,890		13,793
増△減	△ 3,756	0	0	561	0	△ 4,317

支出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		66,851	86,992	41,670
企業債+下水道使 用料等		66,851	86,992	41,670
決算		40,093	13,562	19,735
企業債+下水道使 用料等		40,093	13,562	19,735

支出		令和3年度	令和4年度
事業費		38,200	38,200
企業債+下水道使 用料等		38,200	38,200

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。

【実績の推移・今後見込み】

区分	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	R元年度見込	R2年度見込
システム保守等委託料 (システム改修を含む)	16,993	15,062	7,469	16,210	26,120	20,930
その他事務費等	3,541	210	800	3,525	15,563	16,997
山元町派遣関連経費	512	24,821	5,293	-	-	-
合計	21,046	40,093	13,562	19,735	41,683	37,927

【事業費の内訳】

区分	R元年度予算	R2年度予算	差引	説明
財務会計システム運用等	24,486	19,286	△ 5,200	新システム改修委託を下水道整備費に移したことによる減
その他事務費等	17,197	18,641	1,444	会計年度任用職員報酬の増など
合計	41,683	37,927	△ 3,756	

※ 予算計上額は物件費相当額のみ

【事業スケジュール】

- 1 財務会計システム運用等 : 通年 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務など
- 2 予算・決算業務 : 通年 予算編成(9月~3月)、決算業務(4月~10月)、執行管理(通年)
- 3 出納事務 : 通年 銀行振込データ送信等
- 4 臨時職員雇用 : 病休等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	小出 純一	祢垣 昌邦	大原 洋行

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名: 1款 1項 8目 下水道研究事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 1-1-8 21

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 企業債, 下水道使用料等

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 事業費, 企業債+下水道使用料等, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水道事業における循環型社会の形成及び地球温暖化対策等に資するための調査研究、技術開発を行う。

令和2年度実施内容

① 温室効果ガス削減に資する新技術導入に関する基礎調査

下水道事業では、温室効果ガス削減の取り組みとして、下水汚泥の燃料化や省エネ機器の積極導入などを進めているが、パリ協定の発効による、今後の高い温室効果ガス削減の目標に対しては、従来の取り組みでは十分とはいえない。このため、温室効果ガスの削減に資する新技術について、処理方法の変更など既存処理システムへの影響が大きな技術や研究開発中の技術も含めて、広く基礎的な調査を行う。本市下水道事業に適用した場合の効果などについて整理することで、導入に向けた検討を進める新技術の抽出につなげる。平成30～31年度は実証済みの省エネ型水処理技術の導入に向けた調査検討を行った。令和2年度は汚泥分離液処理施設の省エネ技術の導入に向けた調査を行う。

② 官民連携による下水道資源の有効利用等に関する調査研究

北部・南部の下水道センターはわが国最大の汚泥集約処理システムの拠点であり、水処理、汚泥処理、消化ガスなどの有効利用施設が一箇所に集まっている。また、北部下水道センターは、国際貢献・交流、技術開発・調査研究の推進などを目的とした、水環境ソリューションハブの拠点としても位置付けられている。この場所を利用し、下水道事業による地球温暖化防止や資源有効利用を図るため、消化ガスやリン等の下水道資源の有効利用、バイオマス受入による消化ガス増量や水素等の新たなエネルギー創出など、先端的な技術開発や調査研究を官民連携により行う。

【実績及び今後見込み】

平成28年度： 下水消化ガスの増量に関する調査検討委託、バイオマス等下水汚泥資源利用の研究推進に関する調査委託
平成29年度： 下水消化ガスの増量に関する調査検討委託（その2）
平成30年度： 省エネ型水処理技術に関する調査
令和元年度： 省エネ型水処理技術調査業務委託
今後見込み： 下水道資源の有効利用、温室効果ガス削減等に資する技術開発を進め、事業推進につなげる。

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 本年度, 前年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

下水道事業中期経営計画に掲げられている課題等に対応する技術開発を進めるとともに、事業実施において新たに発生した課題等に対応する研究開発を進めていく。

【事業開始年度】

昭和46年度から、下水道施設の効率的、効果的な整備や処理方法の技術開発を目的として事業を実施

【根拠とするデータ等】

過年度実績

課長: 赤坂真司, 係長: 若林竜哉, 技術開発担当係: 細川能之

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 水・土壌環境課]

事業名
1 款 1 項 9 目
工場排水対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-9 22
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	34,925	0		5		34,920
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	74,666			10		74,656
増△減	△ 39,741	0	0	△ 5	0	△ 39,736

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	24,128	26,154	29,614
企業債+下水道 使用料等	24,128	26,154	29,614
決算 事業費	20,667	20,889	22,529
決算 企業債+下水道 使用料等	20,667	20,889	22,529

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	30,979	30,985
企業債+下水道 使用料等	30,974	30,980

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
下水処理区域内の事業場に対して、法令等に基づく届出や排水処理等の指導を行うとともに、届出事業場を対象に立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行ない、下水道施設の損傷等の防止、水再生センターの処理機能の維持及び公共用水域の水質保全を図っている。

- (1)特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等
- (2)届出事業場への立入検査及び改善指導
- (3)届出事業場排水の水質分析
- (4)下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場等への指導・啓発等
- (5)除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会及び維持管理講習会の実施
- (6)窒素・リンの規制(届出、立入及び採水分析等業務)
- (7)土壌汚染対策法に起因する保有情報調査及び情報開示請求対応事務
- (8)新規規制物質排出実態調査業務
- (9)加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務

【実績及び今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
指導対象事業場数	3,215	3,210	3,221	3,253	3,253	3,253	3,253
特定事業場数	2,436	2,428	2,422	2,456	2,456	2,456	2,456
その他の事業場数	779	782	799	797	797	797	797
届出件数	1,227	1,170	1,407	1,267	1,267	1,267	1,267
立入指導件数	559	514	676	687	687	687	687
異常流入事故等対応	10	12	17	16	17	17	17

【事業費の内訳】

費目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
備消耗品費	2,638	1,838	800	窓口用ノートパソコン購入による増
委託料	22,350	58,913	△ 36,563	書類電子化業務委託の終了による減
賃借料	4,914	5,987	△ 1,073	分析機器リース期間満了による減
その他	5,023	7,928	△ 2,905	会計年度任用職員経費の減
合計	34,925	74,666	△ 39,741	

【事業スケジュール】

継続実施

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

下水道法、横浜市下水道条例

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 赤間 知行	係長 関 浩二	係 山本 昇
--------------------	-------------	------------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 10 目
減価償却費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-10 23
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	76,052,360	0		29,060,742	0	46,991,618
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和元年度	75,029,949			28,671,517		46,358,432
増△減	1,022,411	0	0	389,225	0	633,186

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	73,439,322	74,630,810	74,914,184
	企業債+下水道 使用料等	45,416,205	45,920,517	46,159,467
決算	事業費	73,797,961	74,128,685	73,905,957
	企業債+下水道 使用料等	45,518,212	45,232,432	44,909,043

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	76,349,835	76,349,835
	企業債+下水道 使用料等	47,333,923	47,333,923

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上する。
減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,060,742千円を収益に計上する。

【 実績の推移・今後見込み 】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	R2年度見込
有形固定資産	73,388,967	73,728,059	73,527,221	74,649,941	75,671,805
無形固定資産	408,994	400,626	378,736	380,008	380,555
計	73,797,961	74,128,685	73,905,957	75,029,949	76,052,360

【 事業費の内訳 】

区分	R2年度	元年度	差引	主な増減理由
有形固定資産	75,671,805	74,649,941	1,021,864	建設改良費見込額の増（取得価額の増）に伴う
無形固定資産	380,555	380,008	547	増
計	76,052,360	75,029,949	1,022,411	

【 事業スケジュール 】
決算時に相当額を計上

【 事業開始年度 】
昭和39年度

【 根拠法令 】
地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小出 純一	柘豆 昌邦	牧野 順一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 11目
資産減耗費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-11 24
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	1,255,102	0		490,348		764,754
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	1,210,776			466,348		744,428
増△減	44,326	0	0	24,000	0	20,326

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,373,961	1,018,037	1,055,863
	企業債+下水道使用料等	850,488	625,833	646,966
決算	事業費	882,764	1,230,242	1,252,429
	企業債+下水道使用料等	661,700	853,248	816,939

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,054,023	1,054,023
	企業債+下水道使用料等	658,264	658,264

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

滅失、破損した資産及び使用不能となった資産について、適正な期間損益の計算を目的に、除却時に帳簿価額の全部又は一部を費用化し、計上する。
資産減耗費に含まれる補助金等の資産減耗費見合い額については、長期前受金戻入として490,348千円を収益に計上する。

【実績の推移・今後見込み】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	R2年度見込
固定資産除却費	882,764	1,230,242	1,252,429	1,210,776	1,255,102

【事業費の内訳】

区分	R2年度	元年度	差引	主な増減理由
固定資産除却費	1,255,102	1,210,776	44,326	除却資産見込額の増

【事業スケジュール】
決算時に相当額を計上

【事業開始年度】
昭和39年度

【根拠法令】
地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小出 純一	係長 柘垣 昌邦	係 牧野 順一
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名	
1 款 1 項 12 目	
給与費	
(下水道管理費)	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-12 25
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	5,851,691	0				0	5,851,691
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	5,780,831						5,780,831
増△減	70,860	0	0	0	0	0	70,860

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,710,513	5,866,078	5,890,165
	企業債+下水道使用料等	5,710,513	5,866,078	5,890,165
決算	事業費	5,521,716	5,872,705	5,659,833
	企業債+下水道使用料等	5,521,716	5,872,705	5,659,833

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,890,165	5,890,165
	企業債+下水道使用料等	5,890,165	5,890,165

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
下水道維持管理事業等における人件費を計上します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度予算	29年度予算	30年度予算	R元年度予算	R2年度予算
職員数(人)	598	598	600	600	601
再任用数(人)	95	88	82	92	91

【 根拠とするデータ等 】
総務局の積算に基づき予算を計上します。

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	小出 純一	係長	柘垣 昌邦	係長	鈴木 武仁
----	-------	----	-------	----	-------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)
 [環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 1目
支払利息及び企業債取扱諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 26
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	6,865,895	0		1,500		6,864,395
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	8,154,360			1,500		8,152,860
増△減	△ 1,288,465	0	0	0	0	△ 1,288,465

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	13,330,869	11,427,342	9,811,446
企業債+下水道使 用料等	13,320,382	11,425,842	9,809,946
決算 事業費	12,713,692	10,973,420	9,416,502
企業債+下水道使 用料等	12,712,747	10,972,623	9,415,168

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	6,284,107	6,284,107
企業債+下水道使 用料等	6,282,607	6,282,607

方針に関する決裁 種別()
 有 () ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】
 (1) 企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等
 (2) 一時借入金利息

【実績の推移・今後見込み】 (単位：千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予算	2年度予算	3年度予算
金額	12,713,692	10,973,420	9,416,502	8,154,360	6,865,895	6,284,107
財源内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	受取利息	945	797	1,334	1,500	1,500
一般財源	12,712,747	10,972,623	9,415,168	8,152,860	6,864,395	6,282,607

【事業費の内訳】 (単位：千円)

	元年度	2年度	増△減	説明
企業債利息	7,698,909	6,443,969	△ 1,254,940	支払利息の減
PFI利息	41,817	35,398	△ 6,419	PFI事業の割賦払利息の減
借入金利息	180,000	180,000	0	
企業債取扱諸費	233,634	206,528	△ 27,106	
内訳	元金払手数料	1,210	437	△ 773
	利子払手数料	7,905	7,755	△ 150
	募債手数料	202,514	175,020	△ 27,494
	新規記録手数料	2,057	1,779	△ 278
	雑費	19,948	21,537	1,589
合計	8,154,360	6,865,895	△ 1,288,465	
国	0	0	0	
受取利息	1,500	1,500	0	
一般財源	8,152,860	6,864,395	△ 1,288,465	

【事業スケジュール】
 1 予算・決算事務

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息及び企業債取扱諸費	決算事務	決算 監査	市会					予算事務			市会	

 2 出納事務

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息	定時償還											
企業債取扱諸費	手数料支出			手数料 支出		手数料 支出						手数料 支出

【事業開始年度】
 昭和25年度

【根拠法令】
 地方自治法

【根拠とするデータ等】
 過年度の発行実績及び下水道整備費等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小出 純一	係長 祢宜 昌邦	企業会計担当 塩田 幸吉
--------------------	-------------	-------------	-----------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 2目 消費税及び地方消費税

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-2 27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	1,260,000	0					1,260,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,310,000						1,310,000
増△減	△ 50,000	0	0	0	0	0	△ 50,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,530,000	1,400,000	1,290,000
企業債+下水道使 用料等	1,530,000	1,400,000	1,290,000
決算 事業費	1,982,131	1,419,198	1,274,012
決算 企業債+下水道使 用料等	1,982,131	1,419,198	1,274,012

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	1,260,000	1,260,000
企業債+下水道使 用料等	1,260,000	1,260,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

課税期間ごとに売上げに対する税額（仮受消費税）から、仕入れに含まれる税額（仮払消費税）を差し引いた額を納付するため、「消費税及び地方消費税」として計上します。
 なお、特定収入割合が5%を超過しているため、通常の計算方法によって算出した仕入控除税額から、一定の方法によって計算した特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額を控除した残額を、その課税期間の仕入控除税額とする調整を行います。
 （消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達）

【実績及び今後見込み】

1 実績の推移

(単位：千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
消費税及び地方消費税	1,756,429	2,067,036	1,982,131	1,419,198	1,274,012	1,310,000	1,260,000

【事業費の内訳】

事業費の78%（税率10%のうち7.8%相当）が「消費税」、22%（同2.2%相当）が「地方消費税」となります。

【事業スケジュール】

1 中間申告

毎年7月以降、11回（初回支払は3回分一括）にわたって中間申告を行います。

2 確定申告

当該年度の事業実績に基づき、毎年6月末までに確定申告を行います。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

消費税法・消費税法施行令・消費税法施行規則など

【根拠とするデータ等】

令和2年度事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	小出 純一	柘宜 昌邦	濱野 渚

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 2 項 3 目
雑支出

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-3 28
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県		雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	84,841	0			0		84,841
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	84,838				10,000		74,838
増△減	3	0	0	0	△ 10,000	0	10,003

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算			
事業費	77,740	65,672	94,027
企業債+下水道 使用料等	77,740	65,672	65,527
決算			
事業費	39,727	47,371	58,688
企業債+下水道 使用料等	39,727	47,371	53,469

歳出	令和3年度	令和4年度
予算		
事業費	84,841	84,841
企業債+下水道 使用料等	84,841	84,841

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 下水道使用料過年度還付金及び過年度調定減額

使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付

2 その他

過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
過年度還付金及び調定減額	39,727	45,230	45,490	49,838	59,841	59,841
その他（過年度損益修正損等）	0	2,141	13,198	35,000	25,000	25,000
合計	39,727	47,371	58,688	84,838	84,841	84,841

計画にあたっての考え方

- ・下水道使用料過年度還付金及び過年度調定減額
過去3年間の実績の最高値を計上する

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引
過年度還付金及び調定減額	59,841	49,838	10,003
その他（過年度損益修正損等）	25,000	35,000	△ 10,000
合計	84,841	84,838	3

【事業スケジュール】

還付金 通年（還付事由が発生した場合）
調定減額 毎月1回、水道局からのデータにより調定更正を行う

【根拠法令】

地方自治法・地方公営企業法・地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過去3か年度の過年度還付金及び調定減額の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小出 純一	係長 栗山 義隆	下水道使用料・出納担当 後藤 兼一
--------------------	-------------	-------------	----------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名
1款 3項 1目
災害による損失
(放射線対策経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度
事業評価書
番号 1-3-1
29
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

財源内訳
区分 金額 国 県 東京電力HD賠償金 企業債 下水道使用料等
令和2年度 276,376 0 276,376 0
令和元年度 663,309 663,309 0
増△減 △ 386,933 0 0 0 △ 386,933 0 0

歳出
平成28年度 平成29年度 平成30年度
事業費 358,200 269,300 191,040
企業債+下水道
使用料等 0 0 0
決算
事業費 269,710 185,940 116,079
企業債+下水道
使用料等 0 0 0

歳出
令和3年度 令和4年度
事業費 666,336 666,336
企業債+下水道
使用料等 0 0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (x)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】
原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。
令和2年度は保管している灰について処分を行います。
なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。
【実績の推移・今後見込み】
平成23年度実績 : 619,193,419円 (賠償請求額 : 514,380,662円)
平成24年度実績 : 1,438,699,926円 (賠償請求額 : 1,326,960,278円)
平成25年度実績 : 629,341,632円 (賠償請求額 : 505,694,755円)
平成26年度実績 : 274,850,823円 (賠償請求額 : 290,035,483円)
平成27年度実績 : 271,619,075円 (賠償請求額 : 430,898,344円)
平成28年度実績 : 269,710,366円 (賠償請求額 : 653,036,613円)
平成29年度実績 : 185,939,783円 (賠償請求額 : 475,375,594円)
平成30年度実績 : 116,079,023円 (賠償請求額 : 270,321,619円)
令和元年度予算額 : 663,309,000円
【事業費の内訳】
【令和2年度】
事業費 (①+②) 276,376
①場内作業にかかる経費等 188,176
②市外処分場への処分経費等 88,200
(参考)
東京電力HD請求額 (①+②) 276,376
③処理場費における東京電力HD賠償額 141,695
処理場費を含む請求額 (①+②+③) 418,071
【令和元年度】
事業費 (①+②) 663,309
①場内作業にかかる経費等 436,698
②市外処分場への処分経費等 226,611
(参考)
東京電力HD請求額 (①+②) 663,309
③処理場費における東京電力HD賠償額 131,130
処理場費を含む請求額 (①+②+③) 794,439
【事業スケジュール】
市外処分場への埋立処分等を行います。
【事業開始年度】
平成23年度
【根拠法令】
原子力損害の賠償に関する法律 (昭和三十六年六月十七日法律第百四十七号)
放射性物質汚染対処特措法 (平成二十三年八月三十日法律第百十号) など
【根拠とするデータ等】
水再生センター等運転管理年報 (30年度版)

課長 村上 勝吉 係長 藤田 剛 係 高橋 祐貴
本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 4 項 1 目
予備費 (下水道事業資本的支出)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-4-1 39
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	10,000	0				10,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

支出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	10,000	10,000	10,000
企業債+損益勘定留保資金等	10,000	10,000	10,000
決算			
事業費	0	0	0
企業債+損益勘定留保資金等	0	0	0

支出	令和3年度	令和4年度
事業費	10,000	10,000
企業債+損益勘定留保資金等	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

予見し難い支出の不足を補うための経費

【 実績の推移・今後見込み 】

実績の推移

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
予備費	-	-	-	-	-	10,000

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小出 純一	柘宜 昌邦	丸本 美明